



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月25日

上場会社名 沖電線株式会社

コード番号 5815 URL <http://www.okidensen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 来住 晶介

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 内藤 雅英

TEL 044-766-3171

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,069	△6.1	513	△0.3	511	△4.2	362	11.8
28年3月期第3四半期	8,589	△0.8	515	11.0	534	2.5	324	△32.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 505百万円 (32.3%) 28年3月期第3四半期 382百万円 (△34.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	10.04	—
28年3月期第3四半期	8.75	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	14,335	9,729	67.9	269.44
28年3月期	14,224	9,422	66.2	260.93

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 9,729百万円 28年3月期 9,422百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	1.50	—	3.50	5.00
29年3月期	—	2.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,800	△3.9	640	1.2	590	△5.5	400	13.6	11.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	38,990,870 株	28年3月期	38,990,870 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,880,473 株	28年3月期	2,879,129 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	36,111,198 株	28年3月期3Q	37,078,622 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融政策の効果が下支えするなかで、緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、米国の新政権による経済政策の影響、中国を始めとする新興国の景気の減速、英国のEU離脱、外国為替市場や資源価格の変動等により、先行きは不透明となっております。

電線業界における銅電線出荷量は、自動車部門は堅調に推移しましたが、建設・電販、電気機械、通信、電力部門は低調に推移したこともあり、全体では前年同期を下回る状況で推移してまいりました。

そのような状況のもと、当社グループは、安定的な収益力の確保に向けて、新規分野、新規顧客へのアプローチ、新商品の市場投入、海外販売の加速、コスト削減等を進めてまいりました。

売上高につきましては、電線・ケーブルセグメント、電極線セグメントは減少しました。この結果、前年同期に比べ520百万円減の8,069百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高の減少や円高の影響はありましたが、銅・亜鉛価格が下落したことにより仕入価格が下がったこともあり、前年同期515百万円に対し513百万円の利益となりました。経常利益につきましては、円高による為替差損21百万円により、前年同期534百万円に対し511百万円の利益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、減損損失を52百万円計上した前年同期324百万円に対し362百万円の利益となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

#### [電線・ケーブル]

売上高につきましては、ワイヤーハーネスやフレキシブル基板は産業用機械メーカー向けに増加しましたが、通信用ケーブル、光ケーブルが需要減により減少したことにより、前年同期に比べ309百万円減の6,342百万円となりました。

営業利益につきましては、銅価格が下落したことにより仕入価格は下がりましたが、売上高の減少や新商品対応のための設備投資の増加により償却費が増えたこともあり前年同期373百万円に対し336百万円の利益となりました。

#### [電極線]

売上高につきましては、採算性の低い海外向け商品の販売戦略の見直しや銅・亜鉛価格の下落、円高の影響もあり前年同期に比べ206百万円減の1,446百万円となりました。

営業利益につきましては、銅・亜鉛価格の下落や円高の影響により販売価格は下がりましたが、販売戦略の見直しによる利益改善の効果、コスト削減の効果、また、銅・亜鉛価格の下落により仕入価格が下がったこともあり前年同期31百万円に対し53百万円の利益となりました。

#### [不動産賃貸]

売上高につきましては、280百万円となりました。

営業利益につきましては、修繕費が減少したことなどにより前年同期110百万円に対し123百万円の利益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債、純資産の状況

総資産は14,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円増加しました。

流動資産は8,782百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円増加しました。これは、現金及び預金や有価証券は減少しましたが、受取手形及び売掛金が増加したためであります。

固定資産は5,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加しました。これは、有形固定資産は減少しましたが、投資その他の資産が増加したためであります。

負債合計は4,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ195百万円減少しました。

流動負債は2,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金は増加しましたが、未払法人税等、その他が減少したためであります。

固定負債は1,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少しました。これは主に、退職給付に係る負債が減少したためであります。

純資産合計は9,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ306百万円増加しました。これは、利益剰余金やその他の包括利益累計額が増加したためであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント増加し67.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは359百万円の収入となりました。これは、売上債権の増加、法人税等の支払いによる支出はありましたが、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等の増加要因が上回ったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは82百万円の支出となりました。これは、有価証券の減少等による収入はありましたが、有形固定資産の取得による支出が上回ったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは198百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

その結果、現金及び現金同等物は当第3四半期連結累計期間に40百万円増加し3,567百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月26日に公表いたしました平成29年3月期通期連結業績予想値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動に該当していませんが、平成28年10月17日において、100%子会社OKI ELECTRIC CABLE AMERICA CORPORATIONを設立し、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,176,938	3,067,660
受取手形及び売掛金	2,890,462	3,244,267
有価証券	1,000,935	850,078
商品及び製品	655,471	662,679
仕掛品	515,769	503,137
原材料及び貯蔵品	226,633	252,448
その他	235,622	203,548
貸倒引当金	△900	△893
流動資産合計	8,700,935	8,782,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,362,304	2,304,983
土地	1,458,193	1,458,193
その他（純額）	529,601	568,346
有形固定資産合計	4,350,100	4,331,523
無形固定資産	20,838	17,236
投資その他の資産		
その他	1,156,643	1,207,711
貸倒引当金	△4,113	△4,113
投資その他の資産合計	1,152,529	1,203,598
固定資産合計	5,523,468	5,552,358
資産合計	14,224,403	14,335,284

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,548,640	1,652,597
短期借入金	190,000	190,000
未払法人税等	180,486	44,816
その他	887,312	773,272
流動負債合計	2,806,439	2,660,686
固定負債		
退職給付に係る負債	1,704,203	1,652,533
その他	291,158	292,644
固定負債合計	1,995,362	1,945,177
負債合計	4,801,801	4,605,864
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,304,793	4,304,793
資本剰余金	3,101,531	3,101,531
利益剰余金	2,838,113	3,002,206
自己株式	△808,428	△808,725
株主資本合計	9,436,009	9,599,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,821	273,757
為替換算調整勘定	18,658	32,517
退職給付に係る調整累計額	△244,887	△176,659
その他の包括利益累計額合計	△13,408	129,615
純資産合計	9,422,601	9,729,420
負債純資産合計	14,224,403	14,335,284

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
売上高	8,589,174	8,069,027
売上原価	6,514,811	5,976,474
売上総利益	2,074,362	2,092,552
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	844,450	846,211
退職給付費用	53,551	62,430
貸倒引当金繰入額	49	—
その他	661,019	670,043
販売費及び一般管理費合計	1,559,071	1,578,684
営業利益	515,291	513,868
営業外収益		
受取利息	1,421	1,248
受取配当金	16,392	16,990
その他	6,397	3,985
営業外収益合計	24,211	22,223
営業外費用		
支払利息	2,532	2,164
為替差損	1,292	21,845
自己株式取得費用	1,318	—
その他	241	351
営業外費用合計	5,384	24,361
経常利益	534,118	511,730
特別利益		
固定資産売却益	35	—
特別利益合計	35	—
特別損失		
固定資産処分損	801	728
減損損失	52,948	—
特別損失合計	53,750	728
税金等調整前四半期純利益	480,404	511,001
法人税、住民税及び事業税	112,061	116,913
法人税等調整額	43,974	31,382
法人税等合計	156,035	148,295
四半期純利益	324,368	362,705
親会社株主に帰属する四半期純利益	324,368	362,705



（四半期連結包括利益計算書）  
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
四半期純利益	324,368	362,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,810	60,935
為替換算調整勘定	525	13,859
退職給付に係る調整額	50,473	68,227
その他の包括利益合計	57,808	143,023
四半期包括利益	382,177	505,728
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	382,177	505,728

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	480,404	511,001
減価償却費	273,236	318,118
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6,496	46,925
減損損失	52,948	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	49	△6
売上債権の増減額（△は増加）	192,250	△356,641
たな卸資産の増減額（△は増加）	△128,345	△22,335
仕入債務の増減額（△は減少）	△301,815	102,455
その他	110,070	2,020
小計	685,294	601,537
利息及び配当金の受取額	17,823	18,416
利息の支払額	△2,859	△2,493
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△76,408	△257,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,851	359,610
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額（△は増加）	△200,690	300,881
有形固定資産の取得による支出	△295,176	△383,219
無形固定資産の取得による支出	△312	△450
投資有価証券の売却による収入	—	—
定期預金の純増減額（△は増加）	200,000	—
その他	1,807	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,370	△82,567
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の純増減額（△は増加）	△214,529	△297
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△88,593	—
配当金の支払額	△277,841	△197,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△580,963	△198,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△681	△38,126
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△252,164	40,745
現金及び現金同等物の期首残高	3,262,399	3,526,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,010,235	3,567,655

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	電線・ケーブル	電極線	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,651,632	1,653,305	284,235	8,589,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,651,632	1,653,305	284,235	8,589,174
セグメント利益	373,323	31,182	110,785	515,291

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	電線・ケーブル	電極線	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,342,175	1,446,353	280,498	8,069,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,342,175	1,446,353	280,498	8,069,027
セグメント利益	336,492	53,966	123,408	513,868

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。